

基本方針 1 新しい家族と出会い、育むことのできるまちをつくる

基本施策 1-1 結婚から出産、子育てにかかる切れ目ない支援の実施

みらい	施策内容	①出会い応援事業	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価		
		主な取り組み	・出会い応援イベント等の実施 ・いせ出会い支援センター等との連携による情報発信 ・三重県と連携した出張相談	イ イ イ	B B B	・2月に町主催婚活イベントを開催し男8人女5人の参加があった。 ・三重県南部地域活性化事業基金を活用し度会町、玉城町、大紀町、大台町で連携したアウトドアをテーマにした婚活イベントを初めて開催し定員を上回る申し込みがあった。 ・三重県南部地域活性化事業基金を活用した4町連携事業について婚活+地域PRを意識した取組を継続して実施する。 ・イベント情報の発信についてはSNS等をうまく活用していく。	多くの参加者に対し、出会いのきっかけづくりを提供でき、効果があったため、継続して取り組む。	総合評価 1	総合評価 1	
保健	施策内容	②親と子の健康支援	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価		
	主な取り組み	・子育て世代包括支援センター事業の推進 ・不妊不育治療への支援 ・歯とお口の健康づくり ・妊産婦、乳幼児への検診・予防接種の助成	イ イ イ イ	B B B B	・特定不妊治療は、今年度も先進医療の申請のみ。 ・歯周病検診の対象者を20～50・55・60・65・70歳として実施。(20歳の歯科検診は廃止) ・12歳児平均むし歯数が減少している。幼少期からのフッ素洗口継続が関係していると思われる。 ・妊産婦、乳幼児の健診受診率は9割を超えている。	・不妊治療の保険適応は回数制限があるため、回数を超えた後の治療について助成をしていく。 ・妊産婦や乳幼児への健診を継続するとともに、R7からは新たに子ども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の両側面から一体的支援を行うことで、安心安全な出産・育児ができるよう支援していく。	フッ素洗口による歯の健康づくりや、高い受診率が維持されるなど効果があったため、継続して取り組む。	総合評価 1	総合評価 1	
		主な取り組み	・幼児期健診による早期支援の実施 ・CLM(チェック・リスト・イン三重)の継続実施 ・途切れのない発達支援システム会議による保小中連携の構築 ・伊勢市児童発達支援センターとの連携強化	イ イ イ イ	B B B B	・途切れのない発達支援システム会議では、気になる子どもの情報を共有することで、関係機関との連携が効果的に行えている。 ・CLMはアドバイザーと連携したことで、より専門的な視点で、対象の子どもに関わることが出来た。 ・児童発達支援センターを軸とした連携により他市町の様子もよく分かり、参考にしている。	・研修などの活用が令和6年度はあまりできなかった。特に、保育士の任用・退職に伴い、CLMや発達支援に対して経験の浅い保育士も増えている。 ・次年度以降は、個人の資質向上とともに、組織全体の底上げを意識して取り組んでいきたい。	CLMのアドバイザー連携など、発達支援体制の充実が図られ効果があったため、継続して取り組む。	総合評価 1	総合評価 1
		主な取り組み	・幼児期健診による早期支援の実施 ・CLM(チェック・リスト・イン三重)の継続実施 ・途切れのない発達支援システム会議による保小中連携の構築 ・伊勢市児童発達支援センターとの連携強化	イ イ イ イ	B B B B	・途切れのない発達支援システム会議では、気になる子どもの情報を共有することで、関係機関との連携が効果的に行えている。 ・CLMはアドバイザーと連携したことで、より専門的な視点で、対象の子どもに関わることが出来た。 ・児童発達支援センターを軸とした連携により他市町の様子もよく分かり、参考にしている。	・研修などの活用が令和6年度はあまりできなかった。特に、保育士の任用・退職に伴い、CLMや発達支援に対して経験の浅い保育士も増えている。 ・次年度以降は、個人の資質向上とともに、組織全体の底上げを意識して取り組んでいきたい。	CLMのアドバイザー連携など、発達支援体制の充実が図られ効果があったため、継続して取り組む。	総合評価 1	総合評価 1
保健・教委	施策内容	③途切れのない発達支援体制の充実	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価		
	主な取り組み	・幼児期健診による早期支援の実施 ・CLM(チェック・リスト・イン三重)の継続実施 ・途切れのない発達支援システム会議による保小中連携の構築 ・伊勢市児童発達支援センターとの連携強化	イ イ イ イ	B B B B	・途切れのない発達支援システム会議では、気になる子どもの情報を共有することで、関係機関との連携が効果的に行えている。 ・CLMはアドバイザーと連携したことで、より専門的な視点で、対象の子どもに関わることが出来た。 ・児童発達支援センターを軸とした連携により他市町の様子もよく分かり、参考にしている。	・研修などの活用が令和6年度はあまりできなかった。特に、保育士の任用・退職に伴い、CLMや発達支援に対して経験の浅い保育士も増えている。 ・次年度以降は、個人の資質向上とともに、組織全体の底上げを意識して取り組んでいきたい。	CLMのアドバイザー連携など、発達支援体制の充実が図られ効果があったため、継続して取り組む。	総合評価 1	総合評価 1	
		主な取り組み	・幼児期健診による早期支援の実施 ・CLM(チェック・リスト・イン三重)の継続実施 ・途切れのない発達支援システム会議による保小中連携の構築 ・伊勢市児童発達支援センターとの連携強化	イ イ イ イ	B B B B	・途切れのない発達支援システム会議では、気になる子どもの情報を共有することで、関係機関との連携が効果的に行えている。 ・CLMはアドバイザーと連携したことで、より専門的な視点で、対象の子どもに関わることが出来た。 ・児童発達支援センターを軸とした連携により他市町の様子もよく分かり、参考にしている。	・研修などの活用が令和6年度はあまりできなかった。特に、保育士の任用・退職に伴い、CLMや発達支援に対して経験の浅い保育士も増えている。 ・次年度以降は、個人の資質向上とともに、組織全体の底上げを意識して取り組んでいきたい。	CLMのアドバイザー連携など、発達支援体制の充実が図られ効果があったため、継続して取り組む。	総合評価 1	総合評価 1
		主な取り組み	・幼児期健診による早期支援の実施 ・CLM(チェック・リスト・イン三重)の継続実施 ・途切れのない発達支援システム会議による保小中連携の構築 ・伊勢市児童発達支援センターとの連携強化	イ イ イ イ	B B B B	・途切れのない発達支援システム会議では、気になる子どもの情報を共有することで、関係機関との連携が効果的に行えている。 ・CLMはアドバイザーと連携したことで、より専門的な視点で、対象の子どもに関わることが出来た。 ・児童発達支援センターを軸とした連携により他市町の様子もよく分かり、参考にしている。	・研修などの活用が令和6年度はあまりできなかった。特に、保育士の任用・退職に伴い、CLMや発達支援に対して経験の浅い保育士も増えている。 ・次年度以降は、個人の資質向上とともに、組織全体の底上げを意識して取り組んでいきたい。	CLMのアドバイザー連携など、発達支援体制の充実が図られ効果があったため、継続して取り組む。	総合評価 1	総合評価 1

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
みらい	イベントや相談などへの住民参加	%	7.3	10	15	20	25	30
	《上段:出会い応援イベント住民参加率》 《下段:いせ出会い支援センター利用延数》	件	22	25	30	35	40	45
保健	子育て世代包括支援センター相談件数	件	325	330	335	340	345	350
	子ども相談、育児相談などの子育て相談件数	件		254	123	126	244	
教委	12歳児のむし歯数	本	1.08	1.06	1.04	1.02	1	0.98
	学校保健統計調査による12歳児平均むし歯数	本		1.03	0.76	0.40	0.24	

事業効果
ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合)
ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合)
エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価
1：効果的に実施できた
2：ほぼ予定通り実施できた
3：予定通り実施できなかった

進捗状況
A：予定を超えて実施できた
B：予定どおり実施できた(10割実施)
C：予定近く実施できた(8～9割程度)
D：予定には及ばなかった(5～7割程度)
E：予定の5割未満

基本方針 1 新しい家族と出会い、育むことのできるまちをつくる

基本施策 1-2 楽しい子育てを支えるサポートの充実

保健・教委	施策内容	①子育て世帯のスマイルサポート事業	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価				
	主な取組み	・保育所・小中学校給食費の助成 ・高校生への修学支援	イ	B	イ	B	・園児、児童生徒の保護者の負担を軽減するため、給食費の半額助成を継続して行っている。 ・高校生を持つ保護者の負担を軽減するため、生徒1名につき20,000円を支給した。	・長引く物価高騰で、食費や通学費用等に係る負担も増えている中、活用できる国などの補助事業があれば、一時的であっても支援拡充を検討したい。	限られた財源の中ではあるが、子育て世帯の負担軽減に対し効果があったため、継続して取り組む。 総合評価 1	子育て世帯の支援に効果があった。物価高騰も続くなか、支援を継続されたい。 総合評価 1		
保健	施策内容	②保育・子育て支援サービスの拡充	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価				
	主な取組み	・保育所待機児童ゼロの維持 ・保育所の認定こども園化に向けた調査研究 ・放課後児童クラブの対象拡充	イ	C	エ	E	イ	C	・年度当初の待機児童ゼロは達成。 ・認定こども園について、アンケートなどの要望認知はできなかった。 ・放課後児童クラブについては、令和4年度から対象を小学5年生までに拡大。長期休業中の活動強化も行っている。	・子育て支援については、令和6年度に策定した第3期子ども・子育て支援計画に基づき、住民のニーズに添えるように努める。 ・認定こども園の検討は、先行自治体へのヒアリング等、順次進めていきたい。	保育所や児童クラブは可能な限り、住民のニーズに対応しており、子育て支援に効果があることから、継続して取り組む。未実施項目は、手法を検討する。 総合評価 2	保育所や児童クラブは、保護者のニーズに対応できるよう、引き続き努められたい。 総合評価 2
	施策内容	③ワーク・ライフ・バランスの実現	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価				
主な取組み	・パパママ教室等を通じた男性の育児参加推進 ・働きやすい環境づくりに向けた育児・休業制度の普及啓発 ・男女共同参画意識の啓発	ウ	C	イ	C	イ	C	・希望者にパパママ含めた育児体験を実施してもらっているが、参加希望者自体が少ない。 ・当年度実施したアンケートでは、父親の育児取得率が16.8%と、5年前の2.9%より増加している。 ・男女共同参画に関し、県の事業を町公式インスタで発信したり、県の取組(トップの熱い思いの本気宣言)に参加したり、パープルリボン運動を実施するなど、啓発活動を行った。	・妊娠8か月前のアンケートを取る際に、不安等がないか直接確認するなど、きめ細かな伴走型相談支援を継続していく。 ・育休制度の普及は、母子手帳交付に合わせて行っているが、各母子保健事業においても積極的に周知するなど、啓発に努めたい。 ・町民の方が男女共同参画について学ぶ機会を増やせる取組が少ないことが課題。R7の基本計画策定においても、課題解消に向けた取組を検討していく。	育児参加や男女共同参画は、より一層意識を高めてもらえるような具体的事業の展開を模索し、工夫しながら取り組む。 総合評価 2	男性の育児参加や男女共同参画の実現に向けて、一定の効果があった。 総合評価 2	

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
保健	子育て支援センター利用者割合	%	65	65	65	67	67	68
	保育サービス未利用者に占める実人数の割合	%		61	86	68	80	
保健	保育所待機児童数	人	0	0	0	0	0	0
	4月時点での待機児童数	人		0	0	0	1	
保健	放課後児童クラブ利用者割合	%	40	30	31	32	32	32
	対象学年の児童に占める利用者の割合	%		26	24	27	27	

事業効果

ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)  
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合)  
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合)  
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価

1：効果的に実施できた  
 2：ほぼ予定通り実施できた  
 3：予定通り実施できなかった

進捗状況

A：予定を超えて実施できた  
 B：予定どおり実施できた (10割実施)  
 C：予定近く実施できた (8~9割程度)  
 D：予定には及ばなかった (5~7割程度)  
 E：予定の5割未満

基本方針 1 新しい家族と出会い、育むことのできるまちをつくる

基本施策 1-3 未来にはばたく人づくりの推進

	施策内容	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
保健	①幼少期から始める“人づくり”						
	主な取り組み	イ	B	・ALTの保育所派遣により、英語に親しむ習慣をつけ、就学後の主体的な学びにつなげている。また、小学校3年生からの外国語活動に先駆けて、1・2年生では定期的な英語教室を開催するなど、連続した学びを意識している。 ・祖父母参観にて一緒にゲームなどを楽しみ、自身の祖父母以外の方たちとも交流ができた。	・園によって人数規模が違うので、体験的なものは個々に差が出てしまうのは課題であるが、各園や各年齢に応じた関わり方で進めていきたい。	英語学習や自然体験など、保育を通して子どもたちの成長に一定の効果があったため、継続して取り組む。	幼少期からの人づくりに一定の効果があつた。子どもたちの健やかな成長のため、引き続き取り組まれない。
	・英語スタートアップ事業	—	—				
・人型ロボットPepper導入による未来の教室事業	イ	C					
	・自然体験・世代間交流保育事業					総合評価 2	総合評価 2
教委	②確かな学力の育成						
	主な取り組み	イ	B	・中学校において三重スタディチェックの結果がR6年度当初実施の1回目と2月に実施した2回目を比較すると向上していた。 ・タブレットを活用した子ども同士の双方向での考えの共有や他者の意見を取り入れての探究的な学習が行われた。 ・習熟度別の学習や支援員によるきめ細かな対応等個に応じた学びを実施した。	・指導主事による授業改善、研修の活性化、生徒指導力の強化等とICT活用等により個に応じた学びを深める。 ・1小1中の強みを活かした小中連携を強化する。	習熟度別学習や一人1台端末の普及により、子どもたちの学力向上に効果があつたため、継続して取り組む。	学力の向上に効果があつた。今後も効果検証を重ね、取り組まれない。
	・習熟度別授業の実施	イ	B				
・GIGAスクール構想を活用した新しい教育活動の推進							
						総合評価 1	総合評価 1
教委	③ふるさと教育の推進						
	主な取り組み	イ	B	・田植え、茶摘み、森林教育、ブルーベリー摘み等総合学習の中で地域産業を体験的に学んだ。特に町の主要産物である茶について、小中高が連携して茶摘み体験を行った。 ・ふるさと歴史館10周年記念展を開催し、特別展覧会や記念講演会を行い、期間中に128名の来場者があつた。 ・度会ビジネスパークや職場体験等地域の事業所に協力を得ながら中学校や度会校舎でキャリア教育を実施した。	・ふるさと歴史館での講義を実施し、歴史や文化に触れ合う機会を増やす。 ・郷土産業体験やキャリア教育により、地域への愛着や理解、様々な職業への興味への入口となるよう引き続き、地域や事業所の協力を得ながら実施する。	ふるさと歴史館の記念事業をはじめ、地域の方に協力いただき、ふるさと教育に効果があつたため、継続して取り組む。	ふるさと教育の推進に効果があつた。今後も地域の協力をいただきながら、郷土教育を進められたい。
	・郷土産業体験事業の拡充	ア	A				
・ふるさと歴史館での地域学習推進	イ	B					
	・地域キャリア教育の推進					総合評価 1	総合評価 1
教委	④地域の学びの場を確保						
	主な取り組み	イ	B	・町内図書施設は、町民が利用できる2施設については町ホームページから検索できるようになっている。リクエストも増加している。 ・地域力創造アドバイザーを活用し、「学び輝くプロジェクト」を実施。プロジェクトオンマッピングや宮リバーイルミネーションなどを行った。R7年度校舎入学者が35名になった(前年比22名増)。	・図書施設は読書環境の充実、読書のきっかけづくり、周知に努めたい。 ・「学び輝くプロジェクト」は入学希望者の増加につなげられるように継続して取り組む。	学び輝くプロジェクト事業等の効果により、入学者数増に繋がったことから、継続して取り組む。	様々な取組から、地域連携が図られており効果があつた。数値として成果につながったことも大きい。
	・町内図書施設のネットワーク化推進	イ	B				
・南伊勢高校校舎活性化の取り組み							
						総合評価 1	総合評価 1

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
教委	学習習慣に関する意識調査結果	%	69.9	72	75	80	85	90
	平日の自主学習を1時間以上と回答した割合(上段:小6、下段:中3)		53	60	70	80	90	100
	実績	%		79.7 59.6	64.2 70.6	60.5 60.7	57.7 69.9	
教委	児童・生徒と地域の交流状況	%	70	75	80	80	80	80
	地域行事への参加率(上段:小学生、下段:中学生)		71.3	75	80	80	80	80
	実績	%		68.1 64.6	66.1 78.0	74.6 64.3	※	

事業効果  
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)  
 イ：地方創生に相当程度効果があつた(目標値の8~9割達成した場合)  
 ウ：地方創生に効果があつた(目標値の5~7割達成した場合)  
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

進捗状況  
 A：予定を超えて実施できた  
 B：予定どおり実施できた(10割実施)  
 C：予定近く実施できた(8~9割程度)  
 D：予定には及ばなかった(5~7割程度)  
 E：予定の5割未満

総合評価  
 1：効果的に実施できた  
 2：ほぼ予定通り実施できた  
 3：予定通り実施できなかった

担当課コメント：  
 ※学調質問紙の地域行事への参加率の質問が廃止され、「地域や社会をよくするために何かしてみたいですか？」に変更された(参考：小86.5%中82.5%)

基本方針 2 ひとの動きを生み出し、つながり交流できるまちをつくる

基本施策 2-1 地域資源の積極的な活用

	施策内容	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
産業	①地域資源を活かした人の流れの創出						
	主な取り組み	イ	C	・SUPやラフティング、登山など自然体験型アクティビティを推進しているところ、当年度は民間業者と連携し、昨年整備したサイクリングロードのマップや動画を作成しPRを行った。 ・より多くの方の目に触れるよう、伊勢志摩観光コンベンション機構の公式サイトで公開し、“伊勢志摩”の強みを活かしたPRに取り組んでいる。	・マップや動画を通じて、町への誘客促進を図るとともに、町内での滞在時間をのばすような事業、施設整備を検討していきたい。 ・歴史館主催イベントや町指定文化財を活用した誘客など、庁内でも連携した取組を展開したい。	自然体験型アクティビティは計画通り推進できた。歴史文化を活用した誘客についても、今後関係各課で連携を深め、促進していきたい。	町の自然や文化財を活用した誘客促進に、引き続き取り組まれない。
	・町の歴史文化を魅せる誘客促進	ウ	D				
・関係人口の創出事業	ウ	D	総合評価				
産業	②宮リバー度会パークの魅力向上						
	主な取り組み	イ	B	・プールの営業は一時的に施設整備期間を要したものの、通常どおりに営業できた。また、民間団体による公園を拠点とした各種イベントも何度か開催された。 ・グラウンドゴルフ場、東屋、貸農園の獣害対策は整備済。 ・昨年に引き続き、民間財団の助成を受け、ソメイヨシノ40本の新植を行った。 ・物販施設は売上が横ばいであり、新たな販促の仕掛けなどが必要。	・プールの各施設や公園遊具など、経年劣化も進んでいるが、利用者の安全を最優先に適切に維持管理していく。 ・R5.6に植樹した桜をはじめ、園内樹木の適正な管理を行っていく。 ・新茶や米、野菜など、旬や季節を意識した取組が増えるよう、商工会とも調整を進めていきたい。	プールをはじめとした、宮リバー度会パーク関連事業に効果があったため、継続して取り組む。	各種事業により、宮リバー度会パークの入込客数もコロナ禍前の水準に戻り、効果があった。
	・宮リバー度会パーク周遊プランの実施	ア	B				
	・グラウンドゴルフ場や東屋など新たな憩いの場の活用	ア	A				
・貸農園の整備拡充および園内樹木の適正管理	エ	E	総合評価				
総務	③遊休施設の活用推進						
	主な取り組み	ウ	D	・旧小川郷小学校では、地域おこし協力隊員の活動拠点として使用され、定期的に「協力隊カフェ」を開設するなど、町民らとの交流が図られた。 ・旧一之瀬小学校では、子どもたちのダンスイベントや写真家の撮影など、一定の活用は進められている。	・遊休施設を活用した取組は今後も積極的に進めていくところだが、経年劣化に伴う大規模修繕の必要性に迫られた折には、施設の集約化も考えの一つとして検討していきたい。	旧小学校の部分的活用は進んでおり、一定の効果があったため、継続して取り組む。	遊休施設の活用と並行して、集約化の方向性も探っていくことは有効である。
			総合評価				

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
産業	宮リバー度会パークへの入込客数	千人	176	180	180	190	190	200
	実績	千人		39	112	163	177	
産業	物販施設での年間売上額	千円	1,600	1,650	1,650	1,700	1,700	1,700
	実績	千円		1,250	1,000	1,300	1,240	

事業効果  
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)  
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合)  
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合)  
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価  
 1：効果的に実施できた  
 2：ほぼ予定通り実施できた  
 3：予定通り実施できなかった

進捗状況  
 A：予定を超えて実施できた      B：予定どおり実施できた（10割実施）  
 C：予定近く実施できた（8~9割程度） D：予定には及ばなかった（5~7割程度）  
 E：予定の5割未満

基本方針 2 ひとの動きを生み出し、つながり交流できるまちをつくる

基本施策 2-2 交流人口増加に向けた体制の強化

	施策内容	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価	
産業	①タウンプロモーションの推進							
	主な取り組み	・著名人を活用した魅力発信 ・世代に応じた多様な情報発信	イ イ	D B	・SNS、HP、情報配信サイト等を積極的に活用し、幅広い年齢層に向け情報発信を行った。とくにR6年度はサイクリングマップの動画配信を行った。	・万博、ご遷宮キャンペーンなどの機会を生かし、ふるさと親善大使を活用していく。 ・引き続き、様々なツールを利用した情報発信を行っていくとともに、ドローンによる映像や動画など魅力ある情報配信を心がけていく。	当年度は、ふるさと親善大使の活動の機会をうまく作ることができず効果も部分的であったが、多様な情報発信は計画どおりに行い、効果があった。	タウンプロモーションに一定の効果があった。様々な機会を通じて、引き続き情報発信に取り組まれない。
	総合評価					2	総合評価 2	
産業・みらい	②広域連携による誘客促進							
	主な取り組み	・サニー3町連携による事業展開 ・伊勢志摩定住自立圏域での誘客促進 ・伊勢志摩コンベンション機構との連携推進 ・三重県南部地域連携による活性化事業	イ イ イ ア	B B B B	・サニー3町事業は玉城町から終了の申し入れがあり、R6で解散となった。R6年度はサイクリングロードのマップや動画を作成しPRを行った。 ・県南部地域活性化基金を活用し度会町、玉城町、大紀町、大台町で連携したアウトドアをテーマにした婚活イベントを開催。	・サニー3町連携は予算を使った事業としては終了したが、今後も情報交換と連携に努める。 ・伊勢志摩コンベンション機構では、R4～ロケ誘致の事業規模を拡大しており、ニーズに応じた撮影スポットの情報提供を積極的に行っていく。 ・コンベンションのご遷宮キャンペーンが本格的に始動するため積極的に協力していく。 ・県南部地域活性化基金を活用した婚活イベントはR7も継続して実施予定。	観光や婚活など、広域連携による効果があったため、継続して取り組む。	広域連携による誘客促進に効果があった。伊勢志摩などのネームバリューを活かした取組を工夫されたい。
	総合評価					1	総合評価 1	
	施策内容	③産官学連携による地域人材の育成	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
教委・みらい	主な取り組み	・南伊勢高校度会校舎活性化の取り組み ・大学や企業と連携した地域課題の解決、人材育成	イ ア	B B	・地域力創造アドバイザーを活用し、「学び輝くプロジェクト」実施し、わたらいフェスタでのイルミネーションや宮リバーイルミネーションプロジェクトを行い、多くの来場者を集めた。R7度会校舎入学者が35名になった(前年比22名増)。 ・皇学館大の伊勢志摩共生学では2名の学生が、協力隊と連携し地域資源の活用をテーマに取り組んだ。 ・地域活性化起業家を任用し、脱炭素やDXに向けた取り組みを進めた。	・子供たちが主体となって行う「学び輝くプロジェクト」への参加者が増加するよう活動や取り組みを周知する。 ・産官学の連携を強化し、継続して取り組む方針。	学生主体の取組等が高校入学者数の増加に効果があったため、継続して取り組む。	産官学連携による地域人材育成に効果があった。特に若者との連携により、地域全体が活気づくような取組は今後も継続されたい。
	総合評価					1	1	
	施策内容	④再生可能エネルギー事業による交流推進	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
みらい	主な取り組み	・事業見学や事業視察の受け入れ	ア	B	・コスモエコパワーと共催でフォトコンテストを開催し多数の応募をいただいた。 ・大阪の類学会の事業を受け入れ、学生約20人がウインドファーム見学と登山を実施。 ・行政相談員の研修会の一環でソーラーパークの見学を実施。	・継続して再エネ事業者と連携した取り組みを実施する。	フォトコンテストや再エネ視察等により、交流促進に効果があり、継続して取り組む。	再エネ事業をきっかけとした交流促進に効果があった。
	総合評価					1	総合評価 1	

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
みらい	パブリシティの年間件数	件	50	55	60	65	70	75
	実績	件		47	58	57	60	
産業・教委・みらい	産官学連携事業への参加者数	人	10	12	14	16	18	20
	実績	人		0	14	18	54	

事業効果
ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合)
ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合)
エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)
進捗状況
A：予定を超えて実施できた      B：予定どおり実施できた (10割実施)
C：予定近く実施できた (8～9割程度) D：予定には及ばなかった (5～7割程度)
E：予定の5割未満

総合評価
1：効果的に実施できた
2：ほぼ予定通り実施できた
3：予定通り実施できなかった

基本方針 2 ひとの動きを生み出し、つながり交流できるまちをつくる

基本施策 2-3 移住・定住の促進

	施策内容	①移住者・定住者への支援	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価				
みらい	主な取り組み	・移住・定住促進事業補助	イ	B	・R6年度中の移住定住補助金の活用実績17世帯52人。 ・東京圏での伊勢志摩で連携した移住プロモーションイベントを実施し、伊勢志摩の市町が連携し、移住推進に取り組んだが、東京圏からの移住には当年度は繋がらなかった。	・伊勢志摩で連携した東京圏へのプロモーションも継続するが、名古屋圏や大阪圏へのアプローチを強化したい。 ・移住者である地域おこし協力隊が積極的に移住施策を推進することで、当事者の立場に立った丁寧な関わりを続けた。	東京圏からの移住には繋がらなかったが、移住補助金を活用した移住定住者は年々増加しており、事業効果があったため、継続して取り組む。	移住定住の促進に効果があった。協力隊員と連携した取組は、今後も期待したい。				
		・東京圏からの移住者に対する補助	ウ	D					総合評価	1	総合評価	1
	施策内容	②“わたらいふ”プロモーション事業	事業効果	進捗状況					実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
みらい	主な取り組み	・移住相談会、移住セミナー、まち案内の実施	ア	B	・新たに1名の地域おこし協力隊を任用し、R6は3名の協力隊員が活動。県外での移住セミナーやまち案内を実施。 ・協力隊と移住者が協力して活動するなど新たな動きがみられる。	・R7も協力隊を募集する予定で、地域のにぎわい創出や魅力アップを目指した取組を積極的に行う。 ・応募者の確保のための工夫や、内定者の辞退を防ぐため伴走が必要。	地域おこし協力隊を中心とした移住の促進や交流活動に効果があったため、継続して取り組む。	協力隊の活動が、移住者との交流につながるよう、引き続き取り組まれない。				
		・移住者さん交流会事業	イ	B					総合評価	1	総合評価	1
		・伊勢志摩圏域魅力発信事業	イ	B					施策内容	③空き家等の活用	事業効果	進捗状況
みらい	主な取り組み	・空き家バンクの運営	ア	B	・協力隊による地道な調査や声掛けの結果、10件の申し込みがあり、9件成約した。 ・2名の協力隊が空き家を購入し、定住に向けた準備と新たな活動を広げる動きがある。	・引き続き、地域に入り込んだ周知啓発活動を行う。 ・協力隊と連携し、空き家バンクの運営と空き家活用を模索していく。	空き家バンクの登録や成約実績も伸びており、効果があったため、継続して取り組む。	空き家の活用により、移住施策に効果があった。今後もきめ細かな対応により、一層活用が図られることを期待する。				
		・農地付き住宅活用による新規就農者の確保	ウ	C					総合評価	1	総合評価	1
		・多様なかたちでの空き家活用	イ	B								

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
みらい	移住・定住施策を通じた移住者数	人	40	44	48	52	57	62
	実績	人		24	40	44	52	
みらい	空き家バンク成約件数	件	3	4	5	6	7	8
	実績	件		4	1	3	9	

事業効果	ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合) イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合) ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合) エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)
進捗状況	A：予定を超えて実施できた      B：予定どおり実施できた（10割実施） C：予定近く実施できた（8~9割程度） D：予定には及ばなかった（5~7割程度） E：予定の5割未満

総合評価	1：効果的に実施できた 2：ほぼ予定通り実施できた 3：予定通り実施できなかった
------	--

基本方針 3 地域資源を活用し、にぎわいのあるまちをつくる

基本施策 3-1 働く場の創出

	施策内容	①新たな雇用の創出	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価		
産業	主な取り組み	・創業支援補助制度の創設	イ	B	・創業予定者向けの補助事業を整備してはいるものの、活用実績がない状況。 ・設備投資に関しては、1件(R3~6:計12件)が関係法令による支援制度を活用した。	・商工会と連携し、各種制度を積極的にPRしていくことで、雇用の創出や事業の継続を支援していく。	諸制度の活用により一定の効果があったため、今後も制度啓発に継続して取り組む。	各種制度の周知啓発に取り組み、新たな雇用の創出につなげられた。		
		・優遇制度による設備投資や雇用の促進	イ	B			総合評価	2	総合評価	2
		・商工会等と連携した創業支援	イ	B						
産業	主な取り組み	②事業継続支援	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価		
		・小規模事業者経営改善資金利子補給補助	ア	B	・R4~利子補給補助事業を新たに設け、マル経融資借入者に対し、同資金の利子額補給を行っている。 ・R5には利子補給の対象となる資金として新たに「衛経融資」を追加し、補助事業を拡充させた。	・商工会と連携し、制度を積極的にPRしていくことで、小規模事業者の経営支援を継続する。	小規模事業者が少しでも活用しやすいように、制度の見直しを続けてきたことで効果がみられたため、継続して取り組む。	支援を必要とする人に、補助事業がしっかりと伝わるよう、引き続き広報活動に取り組まれた。		
							総合評価	1	総合評価	1
産業・みらい	主な取り組み	③広域連携による就労促進	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価		
		・伊勢志摩定住自立圏域での創業支援	イ	B	・伊勢志摩部会で連携し企業誘致活動を実施。 ・南三重地域(松阪市以南)の16市町と連携し、Uターン就職などの就労対策を実施。「就活ナビ」サイトを充実させ、町内企業、町商工会をはじめ、町職員も同サイトから募集を行った。	・就労対策事業に参画してもらえる町内事業者の掘り起こしが課題。 ・就労支援や企業誘致は、県南部や伊勢志摩地域で連携した取り組みを継続して行っていく。	創業や企業誘致の実績に結びつかない課題はあるものの、町単独では成しえない促進活動であり、今後も継続して取り組んでいく。	広域連携による誘致活動や就労支援で、地域の働く場の創出につなげられた。		
		・南三重地域就労対策協議会での若者就労支援	イ	B						
産業・みらい	主な取り組み	・地域経済牽引事業促進協議会伊勢志摩部会での企業誘致活動	イ	B			総合評価	2	総合評価	2
		④再生可能エネルギー活用事業	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価		
		・地元事業者の関連雇用促進	イ	B	・度会ウインドファーム、宮リバー度会ソーラーパークは地域の雇用や事業者への発注機会の創出につながっている。 ・町内再エネ由来の電力については、ふるさと納税返礼品としても大変好評を得ている。 ・環境省の脱炭素先行地域事業に、県内で初めて選定された。	・風力、太陽光ともに雇用の創出や地元事業者への発注機会につながっている。 ・新たな動きについては地元との合意形成が必要。 ・近隣自治体と連携した脱炭素に向けた大きな取り組みがスタートする。	再エネによる関連雇用やふるさと納税返礼品としての活用は、従前より効果がみられるところ、新たに始動する脱炭素事業においても地域振興を意識して進めていきたい。	新たに始まる脱炭素事業においても、地元の雇用促進につながるよう期待する。		
					総合評価	1	総合評価	1		

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
みらい	町内製造業従業者数	人	269	275	275	280	280	285
	工業統計に基づく4人以上事業所の従業者数							
	実績	人		285	293	251	272	
産業	創業・設備投資件数	件	2	2	2	2	2	2
	半島振興法や生産性向上特別措置法等の支援制度による創業・設備投資の新規件数							
	実績	件		7	3	1	1	

事業効果
ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合)
ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合)
エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価
1：効果的に実施できた
2：ほぼ予定通り実施できた
3：予定通り実施できなかった

進捗状況
A：予定を超えて実施できた
B：予定どおり実施できた(10割実施)
C：予定近く実施できた(8~9割程度)
D：予定には及ばなかった(5~7割程度)
E：予定の5割未満

基本方針 3 地域資源を活用し、にぎわいのあるまちをつくる

基本施策 3-2 地域産業の振興

	施策内容	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価	
産業	①新たな特産品の開発							
	主な取り組み	・薬用作物の産地化推進	ウ	D	・産地化を目指すためには作業の効率、設備の整備、品質向上等様々な課題を解決する必要があり、多大な費用と労力を要することから、R5年度で町としての取組は一区切りをつけたが、小規模でのブドウサンショウの試験栽培は継続している。	・ブドウサンショウの継続栽培については、専門家による栽培指導が引き続き受けられるよう町も支援を行っていく。 ・コメの値段が高騰するなか、従前より推進しているおでん大根やかぼちゃ、麦など他の奨励作物について、慎重に考えていく必要がある。	薬用作物については、町としての取組は終了したが、農家支援は継続する。その他の奨励作物については、情報収集をしっかりと進め、町や農家にとってより良い方策を模索していく。	これまでの取組結果を踏まえて、見直しを検討されたい。
		・新たな転作奨励作物の開拓	エ	D				
				総合評価				
産業・みらい	②地場産業の振興							
	主な取り組み	・伊勢茶プロモーションによる茶業の振興	イ	B	・町長自らが伊勢茶のトップセールスを行い新たな販路を開拓。官公庁向けの販売促進を行ったほか、各種イベントにおいてもブースを設置し、積極的なPRを展開した。 ・ふるさと納税についてR6は過去最高の1億4176万円の寄付額であり、茶や米、ブルーベリー等の特産品も好評を得ている。 ・給食で町内産の茶、米、ブルーベリー、おでん大根、なばな等を積極的に活用。	・産業振興については、現在の取り組みを継続し、茶をはじめとする特産物の推進につなげたい。 ・ふるさと納税については、国の制度に則りながら、返礼品の拡充やPRIに取り組み、新規寄附者やリピーターの確保により、町特産品のファン層を広げたい。	トップセールスによる茶のPRや、ふるさと納税返礼品としての活用など、特産品による産業振興に効果があり、継続して取り組む。	地場産業の振興に効果があった。ふるさと納税を通じた特産品の活用は、今後も積極的に展開されたい。
		・お茶文化の醸成による消費拡大	イ	B				
		・ふるさと納税を活用した特産品PR	ア	A				
		・給食による地産地消の推進	ア	B				
		・異業種連携の推進	ウ	C				
				総合評価				
産業	③林業振興と県産材の活用							
	主な取り組み	・林道等整備による施業効率の向上	ウ	B	・昨年に引き続き橋梁点検の結果が悪かった林道川上線1橋の修繕工事を実施した。県営事業では、鶴ガ坂線開設工事を予定通り行った。 ・懸案であった注連指西線の災害査定が終了しR7年度から工事の見込み。 ・尾鷲の大規模製材工場誘致に合わせ、中南勢原木供給体制整備協議会に参画。素材の需要拡大に合わせ状況を注視する。 ・木製品はふるさと納税の返礼品で活用。	・林道整備については、引き続き補助事業を活用し整備を行う。 ・なる材(小径木)、個人林家双方が減少し補助金もここ数年ほぼ活用されていない。直接的な補助制度以外にも模索したい。 ・7年度は選宮キャンペーンや万博等での御用材のPRに努めたい。	林道整備は、国や県と連携しながら計画的に進められ、一定の効果があった。出荷奨励策については、課題や状況を把握のうえ、手法を検討する。	林道整備とあわせて、出荷奨励策や木製品の販路開拓についても、計画的に進められたい。
		・出荷奨励策の利用促進	エ	E				
		・木製品の開発・販路開拓の支援	エ	E				
				総合評価				

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
産業	特産品の商品化数	件	3	3	4	5	5	6
	町内特産品を商品化した件数(積み上げ)							
	実績	件		5	5	5	5	
みらい	ふるさと納税額	千円	10,697	12,837	14,976	17,116	19,255	21,394
	ふるさと納税として納められた年間額							
	実績	千円		54,999	71,813	82,752	141,761	
産業	出荷奨励策の利用実績	千円	5	5	6	6	7	7
	出荷奨励対策事業補助金(150円/本)の実績額							
	実績	千円		4	0	0	0	

事業効果

ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)

イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合)

ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合)

エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価

1：効果的に実施できた

2：ほぼ予定通り実施できた

3：予定通り実施できなかった

進捗状況

A：予定を超えて実施できた      B：予定どおり実施できた(10割実施)

C：予定近く実施できた(8~9割程度)      D：予定には及ばなかった(5~7割程度)

E：予定の5割未満

基本方針 3 地域資源を活用し、にぎわいのあるまちをつくる

基本施策 3-3 農業のさらなる活性化

	施策内容	①将来に向けた農業基盤の整備	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価	
産業	主な取り組み	・鳥獣害被害防止対策	イ	C	・獣害防止対策について、有害鳥獣駆除では、猪(成獣)207頭、鹿(成獣)400頭、猿(成獣)43匹の駆除を行った。また、猿の地獄檻を1基追加で購入した。 ・R6から、新たに2地区に多面的機能支払制度による支援を行っている。(10地区→12地区)	・猪が豚熱で減少していたところ回復傾向。また、猿被害が増加傾向のため、地獄檻はさらに追加購入。 ・引き続き、国等の制度を活用しながら、地域の共同活動を支援していく。	地域主体の農業基盤整備は活用地域も増えており、効果がみられる。鳥獣害被害防止対策は実施しているものの、住宅地のサル被害など、新たな問題も多く、今後も対策の検討が必要である。	農業基盤の整備に一定の効果があつた。地域共同活動への支援により、主体的な連携が進むことは良いと思う。	
		・農道、農業用施設の整備	ウ	C					
		・多面的機能支払制度の推進	イ	A					
		・茶園等再生事業補助	イ	B					
						総合評価	2	総合評価	1
産業	主な取り組み	②農業担い手の育成	事業効果	進捗状況	・認定農業者の農業経営改善計画を4件更新し、再認定を行った。 ・1名が新規就農者となり、イチゴの栽培を開始した。 ・地域計画の策定に向け、1地区で協議中、R7早々に策定予定。 ・農地中間管理事業を活用して、24.5haの農地を担い手に集積。	・認定農業者が高齢化しており、新規就農者の確保が課題。R6年度の1名を積極的に取り上げ、新たな掘り起こしにつなげたい。 ・地域計画の策定とそれに関連した農地の集積集約化に向けて現在の取り組みを継続する。	農業の担い手育成は一朝一夕に進むものでもないが、各地域との丁寧な関わりで効果も出ていることから、継続して取り組む。	担い手の育成や、農地の集約化に効果があつた。引き続き、各地区の状況に応じた関わりを続けられたい。	
		・認定農業者の育成	イ	B					
		・新規就農者支援事業	イ	B					
		・人・農地プランによる集落営農の促進	イ	C					
						総合評価	1	総合評価	1

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
産業	人・農地プラン策定数	件	0	2	2	3	4	5
	上記計画の策定件数(積み上げ)							
	実績	件		1	2	2	2	
産業	多面的機能支払交付金を活用した組織数	件	10	10	10	10	10	10
	交付金によって支援する組織数							
	実績	件		10	9	10	12	

事業効果 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合) イ：地方創生に相当程度効果があつた(目標値の8~9割達成した場合) ウ：地方創生に効果があつた(目標値の5~7割達成した場合) エ：地方創生に対して効果がなかつた(進捗がみられない場合)
進捗状況 A：予定を超えて実施できた      B：予定どおり実施できた(10割実施) C：予定近く実施できた(8~9割程度) D：予定には及ばなかつた(5~7割程度) E：予定の5割未満

総合評価 1：効果的に実施できた 2：ほぼ予定通り実施できた 3：予定通り実施できなかった
--

基本方針 4 いつまでも自分らしくいきいきと暮らせるまちをつくる

基本施策 4-1 安心で安全な生活環境の構築

	施策内容	①安全で安心な生活圏づくり	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価				
みらい・教委・建水	主な取り組み	・自主防災会の組織力向上支援	ウ	C	・9月の町防災訓練では、自主防災会と消防団が連携し、町内全域で消火器の取扱いを実施。また、自主防災会が災害対応への理解を深めるべく、伊勢市防災センターにて学習の機会を提供。 ・前年に引き続き通学路交通安全プログラムの登載箇所に交付金事業を活用し、対策を実施。R6年は11か所が要対策箇所であり、うち5か所(県5)が完成、6か所(町3、県2、町県合同1件)が施行中である。 ・老朽化が進み建替えを計画している町営住宅清風団地について基本設計を進め、UDIに配慮した団地の基本設計を完成させた。	・自主防災会は、町内37地区すべてで組織されているが、活動や連携に温度差もあることから、消防団との連携を一層強化することで、支援体制の充実を図る。 ・通学路安全対策は、引き続き関係機関の協力を得ながら対策を進めていく。工事に必要となる予算及び財源の確保が課題であるが、国等の補助事業を上手く活用し、早期に完了できるよう取り組んでいく。 ・町営住宅清風団地については、よりUDIに配慮した実施設計を進めていく。	防災、通学路の安全対策など、関係機関と連携しながら計画的に取り組んでおり効果がみられることから、今後も継続して取り組む。	安全安心な生活環境づくりに効果があった。引き続き、国等の財源をうまく活用し、対策を進められたい。				
		・通学路の交通安全対策の徹底	ア	B					総合評価	1	総合評価	1
		・ユニバーサルデザインによる地域づくり	イ	B								
みらい	主な取り組み	②交通ネットワークで地域と人をつなぐ	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価				
		・新公共交通実証事業による交通弱者支援	イ	B	・町営バスの利用者は、前年度から横ばい。継続利用者が多いものの、運行ルートによっては利用者が減っている路線もある。 ・経産省の事業を活用し医療MaaSを中心とした地域サービス事業の実証実験を行った。	・利用者が減っている路線について、ルートの変更や路線バスへの乗り継ぎなど、新たな利用方法を見出すための調査研究が必要がある。 ・新規事業として、ライドシェアの可能性の研究等も進めていきたい。	町営バスの運行継続や、新事業の実証・研究など、取組の効果があつたため、継続して取り組む。	公共交通の利用促進に効果があつた。多様なニーズへの対応や、利便性向上に向け、調査研究に取り組まれたい。				
		・既存のバス路線の維持と利用促進	イ	B					総合評価	1	総合評価	1
建水	主な取り組み	③強靱なまちを支えるインフラ整備等	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価				
		・災害に強い生活道路の確保	イ	B	・前年に継続し、冠水や老朽化対策等県道及び町道の整備を実施。 ・R5に更新した川上浄水場に引き続き、川上配水池を更新し、浄水、配水能力のレベルアップを図った。 ・耐震化促進や空家の発生抑制では耐震診断12件、耐震補強1件、空家除却7件の実績があつた。 ・県の制度創設に合わせて、耐震シェルター設置補助金を新設し、1件を補助。	・人件費や資材費等の高騰に伴う工事価格の増大。 ・ビジョン、耐震化計画等に沿って、施設の耐震化、また老朽管の更新(耐震化)を進める。 ・耐震診断件数が前年と比較大幅に増加しており、町民の意識が高まっている今、積極的な周知、啓発を行ってきたい。	各種インフラ整備も計画的に進めており、強靱なまちづくりに効果があつたことから、継続して取り組む。	道路や水道設備の整備など、インフラ整備を通して、強靱なまちづくりに効果があつた。				
		・安全で安定した水の供給のための計画的な施設更新	イ	B					総合評価	1	総合評価	1
・住宅の耐震化促進と空き家の発生抑制	ア	A										

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
みらい	地区が自主的に実施した訓練回数	回	16	20	24	28	32	37
	実績	回		7	7	7	6	
みらい	町営バス利用人数	人	902	950	1,000	1,050	1,100	1,200
	実績	人		899	748	869	870	

事業効果  
 ア：地方創生に非常に効果的であつた(目標値を達成した場合)  
 イ：地方創生に相当程度効果があつた(目標値の8~9割達成した場合)  
 ウ：地方創生に効果があつた(目標値の5~7割達成した場合)  
 エ：地方創生に対して効果がなかつた(進捗がみられない場合)

進捗状況  
 A：予定を超えて実施できた      B：予定どおり実施できた(10割実施)  
 C：予定近く実施できた(8~9割程度)      D：予定には及ばなかつた(5~7割程度)  
 E：予定の5割未満

総合評価  
 1：効果的に実施できた  
 2：ほぼ予定通り実施できた  
 3：予定通り実施できなかった

基本方針 4 いつまでも自分らしくいきいきと暮らせるまちをつくる

基本施策 4-2 いつまでも元気に自分らしく暮らせる地域環境づくり

	施策内容	①健康づくり・介護予防の推進	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価		
長寿	主な取り組み	・まちウォーキングで暮らしにプラス	イ	C	・介護予防サポーターとウォーキングコースを選定し、介護予防にてウォーキング事業を実施。 ・集いの場は21地区中20地区再開し、健康づくりに取り組むことができ、再開にあたり、ポイントの交換率も向上した。	・ウォーキングできるコースを介護予防サポーターと選定し、まちなかでウォーキングできるコースを増やす。 ・自粛中の1地区が再開できるよう地区スタッフと連携し支援を継続する。	各地区の状況に応じた対応により、集いの場の活動も活発に行われ、効果があるため、継続して取り組む。	丁寧な関わりにより、高齢者の健康づくりや介護予防に効果があった。		
		・茶き茶きポイント事業	イ	C						
		・カフェや集いの場など地域での健康づくり	イ	C						
教委・長寿	主な取り組み	②生涯活躍できるまちづくり	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価		
		・ニーズに応じた生涯学習講座の開設	ア	A	・高齢者向けの体操等講座や、スマホ教室を実施し、多くの参加があった。 ・高齢者向けの体操を継続して実施。 ・シルバー人材センターへの移行ではなく、お助け隊の機能を拡充し、より利便性の高いサービスに見直したことで、利用件数は倍増した。	・引き続き、高齢者向けの講座等を行い、新たな学習の機会を増やしていく。 ・お助け隊は、制度の周知により一般利用者は増加しつつあるが、隊員不足が課題となっているので、隊員確保に向けた取組を考えたい。	生涯学習講座も、お助け隊も高齢者の活躍できる機会として効果があったため、継続して取り組む。	お助け隊の利用件数も増えており、制度拡充の効果がみられる。		
		・お助け隊からシルバー人材センターへの移行	イ	C						
総務・教委	主な取り組み	③地域コミュニティの活動促進	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価		
		・地域の環境整備支援	ウ	C	・各地域の環境整備に対し補助金による支援を実施。災害が少なかったことが、申請の減少に影響したと考えている。 ・地域の伝統行事に対し、補助金を交付した。各行事についておおむね活動を行っている。	・各地域の環境整備に対し補助金による支援を実施。災害が少なかったことが、申請の減少に影響したと考えている。 ・地区の伝統行事について、後継者不足による活動の中止や縮小が多くなっている。広報周知や出前講座により、郷土への愛着を深めてもらう。	環境整備補助金や、文化財関係事業補助金の活用により、地域コミュニティの活動に一定の効果があり、継続して取り組む。	補助金や活動支援等、地域コミュニティの活動促進に一定の効果があつた。		
		・地域伝統・文化財の保護活動支援	イ	B						
							総合評価	1	総合評価	1
							総合評価	2	総合評価	1

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
長寿	重度要介護認定率	%	6.4	6.4	6.3	6.3	6.2	6.2
	実績	%		7.1	7.3	7.3	6.7	
長寿	お助け隊(シルバー人材センター)延べ利用件数	件	58	60	65	70	75	80
	実績	件		55	30	64	128	
総務	各地区への補助金交付件数	件	51	52	53	54	55	56
	実績	件		58	54	56	28	

事業効果  
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)  
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合)  
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合)  
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

進捗状況  
 A：予定を超えて実施できた  
 B：予定どおり実施できた(10割実施)  
 C：予定近く実施できた(8～9割程度)  
 D：予定には及ばなかった(5～7割程度)  
 E：予定の5割未満

総合評価  
 1：効果的に実施できた  
 2：ほぼ予定通り実施できた  
 3：予定通り実施できなかった

基本方針 4 いつまでも自分らしくいきいきと暮らせるまちをつくる  
 基本施策 4-3 持続可能な行政運営の推進

	施策内容	①行政サービス・行政運営へのICTの活用推進	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
総務・出納	主な取り組み	・行政手続きのデジタル化推進	ウ	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子決裁の運用を開始し、今後、オンラインでの手続や申請が増えた場合に対応できる環境を整えた。</li> <li>R4年度にPayPayとLINEPayでの納付を可能とし、一定数の住民等に継続して利用していただいている。</li> <li>R5年度から「地方税統一QRコード」の利用も始まり、利用者数は増加傾向にある。</li> <li>オープンデータは前年に引き続き、県との共同での運用に取り組んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ぴったりサービスや、電子申請システムを活用したオンラインで申請の充実を図るための、町民への周知や職員の意識改革が必要。</li> <li>税等のコンビニやスマホ収納は手数料が高いため、できれば口座振替を推進したいという思いがある。</li> <li>窓口でのキャッシュレスは費用対効果を考えると難しい。</li> </ul>	各種制度の導入により、行政事務の効率化が進んだ。今後はそれを住民側サービスの向上にも展開していく必要がある。	デジタルを活用した行政運営の効率化に一定の効果があった。町民サービスに直結した活用も進められると良い。
		・キャッシュレス決済の普及	ウ	B				
		・共同クラウドの活用推進	ウ	C				
		・オープンデータの導入	ウ	C				
みらい	主な取り組み	②広域連携の推進	イ	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住促進や婚活、企業誘致で連携中の伊勢志摩定住自立圏は、R6から新たなビジョンを策定し連携している。</li> <li>5町でデジタル田園都市国家構想の採択を受け美村プロジェクトを進めている。</li> <li>6町連携で環境省の脱炭素先行地域に申請し、県内で初めて選定された。町内で進む再エネ事業の強みを活かしながら事業展開をはかりたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少が進む中で広域連携をさらに深めることは効果的であり、各分野で進めたい。</li> <li>デジ田事業は、これまでシステムの基盤整備が中心であったが、今後はその効果を町民の方に実感していただけるよう継続的な取組とわかりやすい広報活動が必要である。</li> <li>脱炭素事業は大きな動きであり、参画自治体と連携を図りながら進めていく。</li> </ul>	定住自立圏構想や、5町デジタル田園都市国家構想など、近隣市町との連携した取組に効果があったことから、継続して取り組む。	広域で連携した地域づくりに効果があった。新たな事業についても、連携による強みを活かせると良い。
		・定住自立圏構想の推進	ア	A				
		・近隣市町との協働プロジェクト						
みらい	主な取り組み	③脱炭素社会実現に向けた持続可能な社会づくり	ア	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>ローカルブルーオーシャン推進事業の採択を受け、ゴミの分別や再資源化に取り組んでいる。</li> <li>6町連携で環境省の脱炭素先行地域に申請し選定された。</li> <li>地球温暖化防止実行計画を策定した。</li> <li>公共施設の省エネ化を進めるため、役場庁舎の空調や照明更新に係る実施設計を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素社会に向けた動きが加速する中、これをチャンスととらえて積極的に進める。</li> <li>R7から脱炭素先行地域事業を開始するが、大規模事業であり、マンパワーが課題。地域活性化起業人等の外部人材を活用する。</li> <li>R7に庁舎の空調照明の省エネ化工事を行う。</li> </ul>	町内の再エネ事業を起点としたごみの再資源化事業や、脱炭素事業は、これからのまちづくりの大きな道標となるもので、集中して取り組む。	脱炭素社会に向けた地域づくりに効果があった。まちの将来を見据えながら、事業を進められたい。
		・SDGsやCO <sub>2</sub> 排出量の実質ゼロ等に関する町からの情報発信	ア	A				
		・持続可能な社会へのアプローチ						

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
総務	ICT等を活用した新規取り組みの件数	件	4	4	3	3	3	3
	ICT等を活用した事業の実施件数	件		4	3	3	3	
みらい	定住自立圏構想の進捗状況	%	70	80	90	100	100	100
	「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン」に基づく進捗状況	%		77	90	100	100	
建水・みらい	脱炭素社会実現に向けた町の姿勢の表示	%	100	100	100	100	100	100
	新たに策定する町の計画にSDGsやCO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロに関する姿勢を表した件数	(5/5)						
	実績	%		100	100	100	100	

事業効果  
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)  
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合)  
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合)

総合評価  
 1：効果的に実施できた  
 2：ほぼ予定通り実施できた

進捗状況  
 A：予定を超えて実施できた  
 B：予定どおり実施できた(10割実施)  
 C：予定近く実施できた(8～9割程度)  
 D：予定には及ばなかった(5～7割程度)